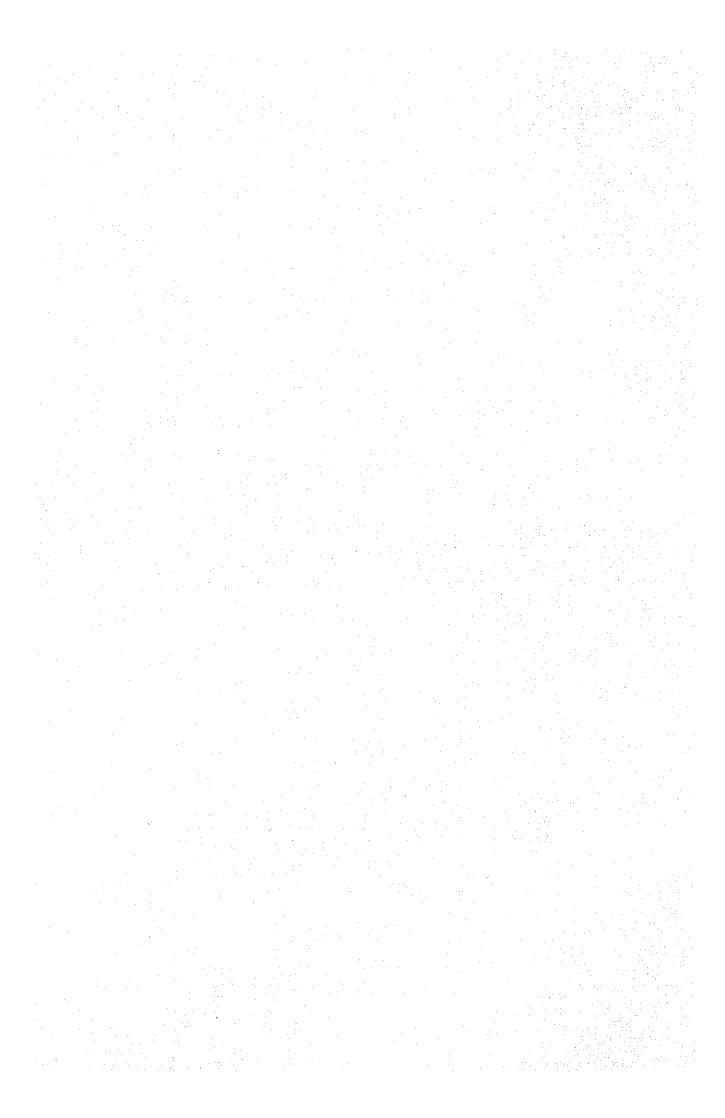
技術協力受入基盤調査報告書

南西アジア編

バングラデシュ、ビルマ パキスタン、スリランカ

昭和57年9月

国際協力事業団



技術協力受入基盤調查報告書

南西アジア編

/バングラデシュ、ビルマ パキスタン、スリランカ



昭和57年9月

国際協力事業団

はしがき

本報告書は、当事業団が(財)国際開発センターに委託した「技術協力受入基盤調査」に基づき、経済・技術協力国別資料シリーズ(ASEAN編、南西アジア編、中近東編、アフリカ編)として取りまとめたものである。

との調査の目的は、経済・技術協力事業の効率的な実施を図るための基礎資料として、開発途上国の経済開発計画の実施状況、わが国の経済・技術協力実施状況、第三国及び国際機関の援助動向等の基礎的資料を国別に把握、整備することにある。

近年、わが国の経済・技術協力事業は協力分野の拡大、協力方式の多様化及び協力規模の拡大の傾向にあり、かかる情勢に即応して協力事業を効率的に推進していくためには、国別の観点から経済・技術協力に関する基礎的資料を整備し、国別にきめ細かい協力をより一層強化していくととが不可欠である。

本資料が、今後、経済・技術協力事業を実施していくうえで、関係者の参考となれば幸い である。

昭和57年9月

国際協力事業団 企画部長 市 岡 克 博

		B	次		
				:	
バン!	グラデシ	a			1
Ľ	I.	₹			45
パキ	スタ		 		85
			: -		

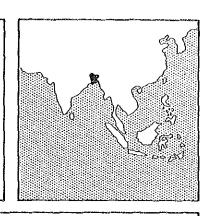
各国編の構成は基本的に以下の通りである。

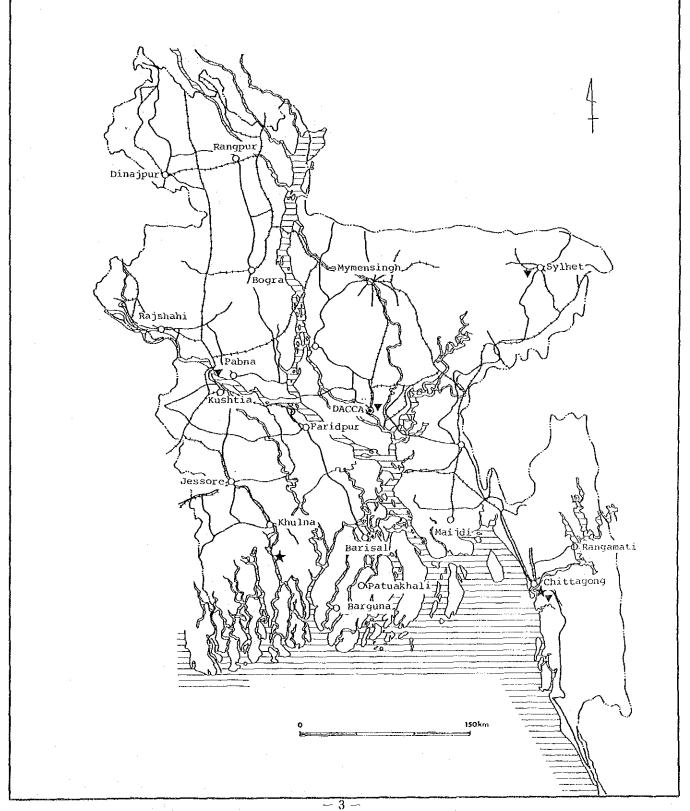
- I 経済·技術協力基礎情報
 - 1 主要経済社会指標
 - 2 経済社会開発計画と実施状況
 - (1) 計画の概要
 - (2) 経済社会開発計画の実施状況
 - 3 主要援助国,国際機関の援助概要
 - (1) 政府開発援助(ODA)実績シェア
 - (2) 技術協力実績シェア
 - (3) 政府開発援助(ODA)実績の推移
 - (4) 技術協力実績の推移
 - (5) 二国間及び多国間技術協力の動向
- 1 我が国の経済・技術協力実施状況
 - 1 経済・技術協力プロジェクト所在図
 - (1) 技術協力
 - (2) 有價資金,無價資金協力
 - 2 経済・技術協力プロジェクトの概要
 - (1) 技術協力
 - (2) 無償資金協力
 - (3) 有償資金協力(円借款)
- □ 主要援助国,国際機関の技術協力実施状況
 - 1 主要援助国の技術協力実施動向
 - (1) 主要援助国,国際機関の技術協力重要分野
 - 2 分野別技術協力実施状況
 - 3 主要技術協力プロジェクトの所在図
 - 4 主要技術協力プロジェクトの概要
- N 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要
 - (1) 行政組織図
 - (2) 技術協力受入れの手続き
 - (8) 技術協力受入れ機関

バングラデシュ

バングラデシュ

〈凡 例〉
 国 境
 主要鉄道
 首 都
 主要港港





I 経済·技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

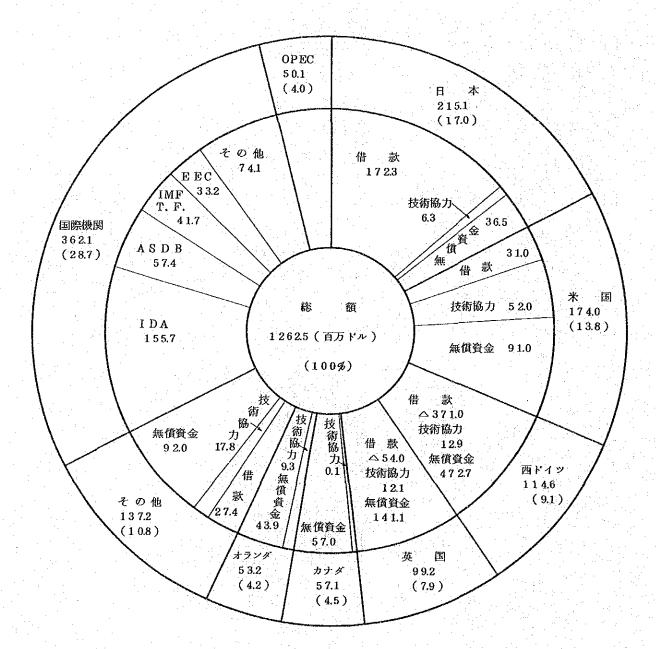
般	面 積	1 4 4 T-Km ²
	Д	1980年 88.5百万人
	人 口/年平均成長率	1970年 — [1980年] 2.6%
	公 用 語	ベンガル語
経済	G D P	1980年 11,140百万US\$
	GDP/年平均成長率	1970年 — [1980年] 3.9%
	国民1人当たりGDP	1980年 126US\$
	イ ン フ レ 率	1970年 — [1980年] 16.9%
	産業構造/生産額比	1 次 2 次 3 次 1 9 8 0 年 5 4 % 1 3 % 3 3 % 3 3 %
	産業構造/就業人口比	1 次 2 次 3 次 1 9 8 0 年 7 4 % 1 1 % 1 5 %
教育	成 人 識 字 率	1977年 26%
	各年齢層に占める 就 学 者 比 率	小学年齢に占める親学和比率 中学年齢に占める親学和比率 20歳 21至日本本 高 5 親 年 直 北 事 65%(1979年) 25%(1979年) 2%(1978年)
援助	対外公的债務残高 (実 行 婿)	1980年 年 3,495百万US\$
	デット・サービス比率	1980年 年 対輸出 5.6%
		1980年 年 対GNP 0.7%

経済社会開発計画と実施状況

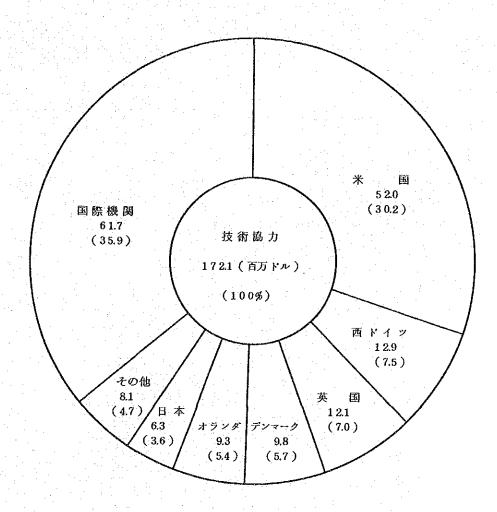
計画の概要 (1)

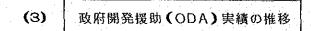
計画の名称	The Second Five Year Plan
計画の期間	1981 4: - 1985 4:
自的	最大の目的は貧困の撲滅、この他、失業、教育、栄養、等の改善が主要な課題。
戦略	大衆の参加による協同組織化、雇用創出、所得分配、農村開発、人口計画の必要性が挙げら
<u></u>	れている。
計画経済成長率	7.2 8 合 計 1981年 1982年 1983年 1984年 1985年 単位
計画投資額	合 計 1981年 1982年 1983年 1984年 1985年 単位
部門別投資額、シェア	部 門 投資額(単位) シェア(%) 部 門 投資額(単位) シェア(%)
部月別役員領、フェリ	1農業関係 74 29 7保健,人口 12 5
	2 鉱工業 44 17 8 社会基盤 16 6
	3 電力·資源 29 11 9貿 易 13 5
	4交通 32 15 10
	5 Physical Plan House 22 9 11
	6 ジョン 8 3 12
	特記事項:過大な計画が過大な財政見積りとなり援助の実
	施の遅れにつながり関税収入のショートフォール、さらに
	資金不足を招き計画の未達成につながっている。
•	
	注)公共部門と民間部門の合計値。
	$\frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + 1$

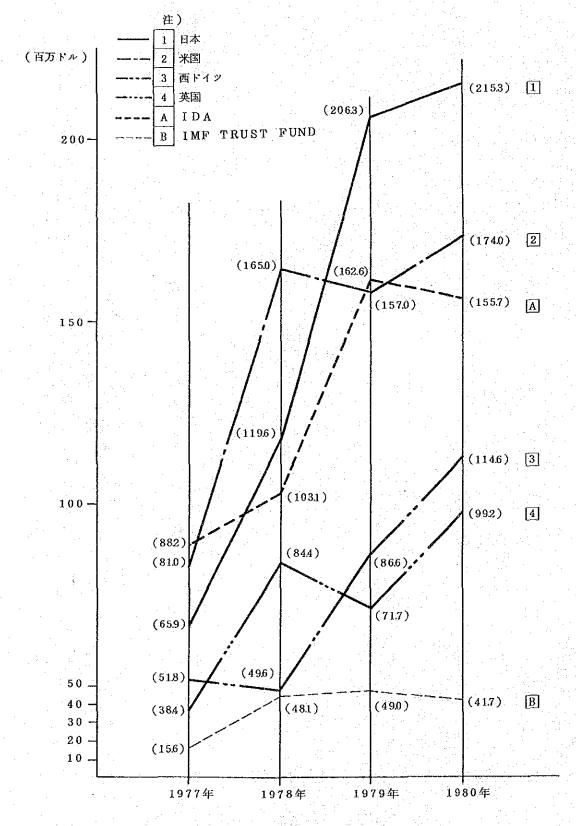
政府開発援助 (ODA) 実績シェア (1980年純支出額)



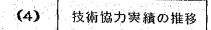
技術協力実績シェア(1980年)

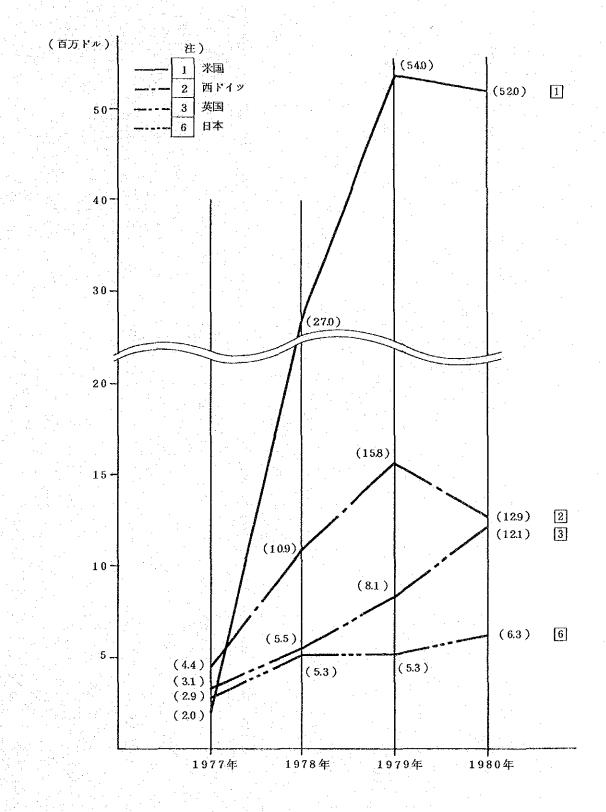






注) 口内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

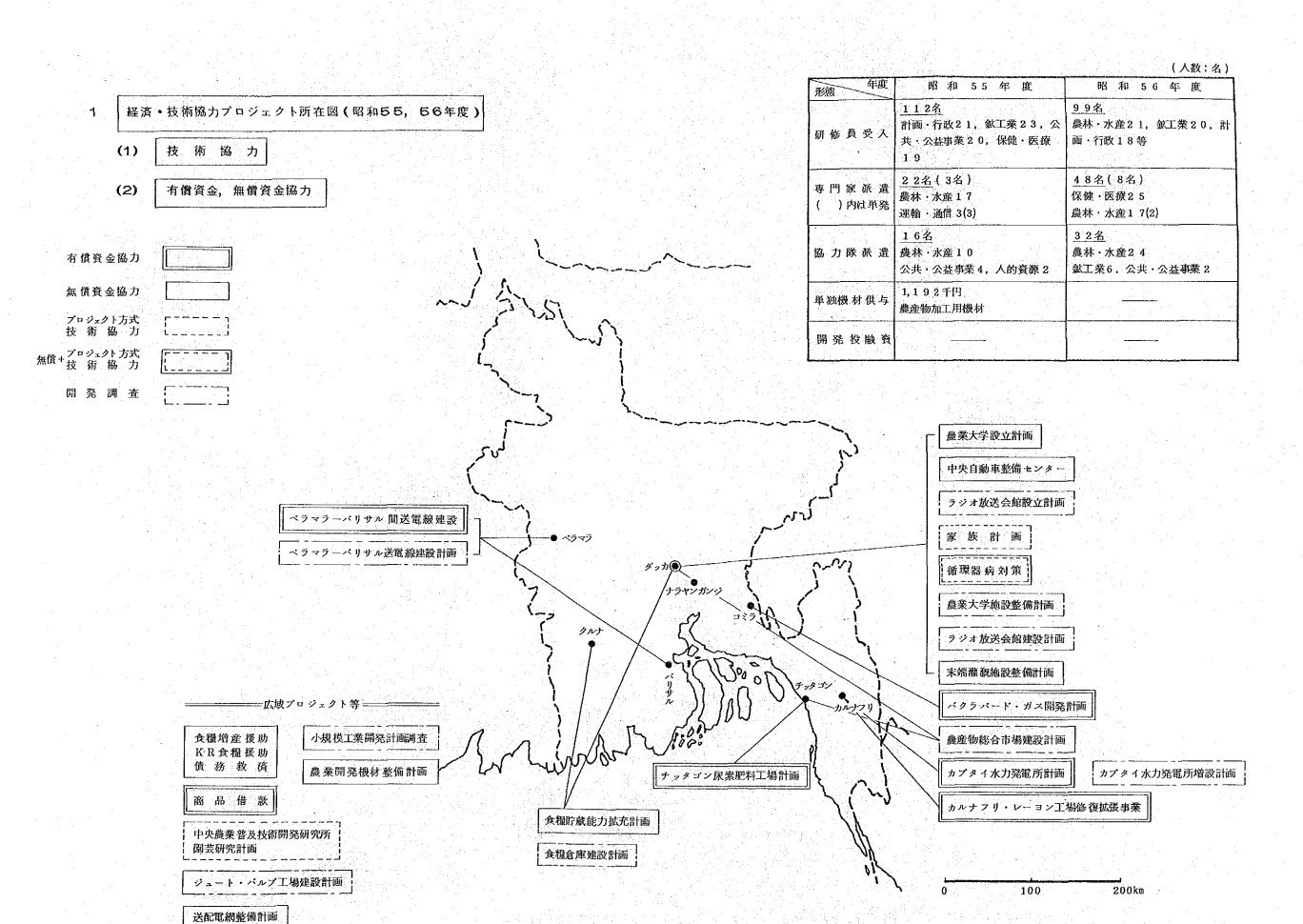




(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集。計學年度	1978年, 1979年, 1980年	
援助供与国、機関のシ		
ェア (ディスバースメント ・ベース)	A. 援助供与国 单位:百万 US \$	
		1
	順位 国 名 3 为年計 1978年 1979年 1980	年 シェ
	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	3
	2 西片イツ 396 109 158 129	
	3 4 * 9 × 2 5.7 5.5 8.1 1 2.1	
	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
	5 7 7 20.0 4.6 6.1 9.3	
	6 オーストラリア 8.2 3.0 1.9 3.3	
	요하는데, 요크는 이 시간 전에 기업을 하는데 있다. 이 전 경기는 이 전 등에 있다. 이 전 등에 되었다. 요리가 보고 [2017년 1일 전 기업을 하고 함께 1일 기업을 하는데 1일 기업	
	$7 \boxed{39 = -\overrightarrow{5} \times \boxed{ 4.1 } } \qquad \boxed{1.4} \qquad \boxed{1.3} \qquad \boxed{1.4}$	
	8 / N D = 3.6 0.5 1.6 1.5	
	J 日 本 1 6.9 5.3 5.3 6.3	
]
	その他計 3.2 0.7 0.6 1.9	
	三国間合計 276.0 63.4 102.1 110.5	6
		I L
	国際機関合計 144.1 36.3 46.1 61.7	3
	EBRINGS ERI	
	総計(A+B) 4 2:0.1 9 9.7 148.2 172.2	10
	(12)	
(1	参考)1 フメリカ 1684	
	$2 \boxed{ADB} \boxed{121.0}$	
	注: 1) 3 カ年合計のシェア。 3 WFP 4 1.8 2) 但し、資金協力を含む。	
	The 1979 Bangladesh Dev	clopment
	他 その他計 627.3 Assistance Report UNDP 2	
	경기를 하는 사람들은 사람들은 1 3 ~ 이 사용 기자를 하는 것이다.	

Ⅲ 我が国の経済・技術協力実施状況



経済・技術協力プロジェクトの概要

(1) 〔技術協力〕		
(A) プロジェクト方式		
① 家族計画	総経費: 533,652	モデル地区(DND 地区) において母子保健とインテク
51年3月29日~60年3月28日	調 查: 11,486	トさせた人口・家族計画をすすめよりとするものである。
	機 材: 444,548	
	専門家: 77,618	
	研修員: 6名	
	ダッカ近郊	
② 循環器病対策	総経費: 72,411	循環器病の予防・診断及び治療技術の向上を通じ、循環
54年2月22日~59年2月21日	調 査: 5,878	 研究所の機能強化をはかり、パングラデンュ国の循環器
	機材: 8,966	 策計画の充実に寄与するものである。
er in det groupe de la companya de La companya de la co	専門家: 57,567	
	研修員: 9名	
	ダッカ	
③ 中央農業普及技術開発研究所	総経費: 1,251,640	- - 農業生産の増加及び農民の生活水準の向上を図るため農
53年10月13日~58年10月12日		 術の改良・普及等を行うものである。
	機 材: 564,507	
	専門家: 667,567	
	研修員: 18名	
④ 園芸研究計画	総経費: 469,350	 柑橘,野菜の高収量性,耐病性品種の研究ならびに野菜
52年11月3日~58年11月2日		 生産および貯蔵に関する技術の開発を行うものである。
	機 材: 263,501	
	専門家: 174,732	
	研修員: 16名	
	_	
(B) 開発調査		
① 農業大学施設整備計画	3 5,6 8 4	 農業大学施設整備に関する調査。
54年~56年	グッカ近郊	
V. I VOT		

フロジ 協 力	ェクト名 期 間	金 額(千円) サ イ ト	概
	会館建設計画	18,567	ラジオ放送会館建設に関する調査(基本設計, 実施設計)。
53 年~55		ダッカ	
©	バリサル送電線	建 155,068	送電線建設に関する調査。
3) ヘラマラ〜 設計画	VA A W TO HENRY	ペラマラ, バリサル	
53年~55	年		
			パングラデシュ国唯一の水力発電所であるカプタイ水力発電
	力発電所增設計		所の増設計画に対するF/S。
54年~55	4 -	カルナフリ河	Min biffxul fette タン・ディング
A 1=1	ンジーナルシン	÷ 22,938	タッカ近郊のN – N地区に対する洪水防御提防、ポンプ機場
	ンシーテルシン 設整備計画	グリカ近郊	を含む末端灌漑施設整備計画のための基本設計調査。
56年~	10.4、16、165日 [53]		
00 F			
⑥ 農産物総合	市場建設計画	6.642	農産物特に生鮮食料品の流通の現状を調査し、ダッカ及びラ
56年		ダッカ, チッタゴン	ッタゴンの冷蔵,加工施設を含む農産物総合市場建設計画。
⑦ 食糧倉庫建	設計画	1,469	国内3カ所に対する食糧倉庫建設に関する基本設計調査。
56年		ダッカ,クルナ	
8 ジュート・ノ	ドルフ 工場建設計	面 41,356	バルブ工場の建設計画にかかる企業化可能性調査。
56年		- .	
O Har processor	and the call are suf-4-	88.00	The state of the s
⑨ 小規模工業 53年~55	開発計画調査	77.492	バングラデンュの小規模工業開発のためのマスタープラン作成サートは4つの Sub-Division (Chandpur, Joydebpur, Kush
33 42 ~ 33	-1-		tia, Bogra)
: 1.			· 不是一个一个人的人,但是是一个
	٠.,		

			And the state of t

	プ ロ ジェ ク ト 名 交 換 公文 締 結 月 日	金 額(千円) サーイート	概要
(2)	〔無償資金協力〕		
(5	5年度)		
()	10千尺)		
0	食糧増産援助	2,900,000	肥料及び浅井戸機材。
	55年12月3日	2,500,000	MCH 12C COTT INVEST
(2)	KR食糧援助	1,930,000	日本米。
	55年12月3日		
(3)	食糧貯蔵能力拡充計画	1,000,000	食糧 倉庫。
	55年9月15日	ダッカ, クルナ	
④	中央自動車整備センター	750,000	ベス等の車輌修繕維持中央作業場の建設(第2期)。
	55年7月18日	ダッカ近郊	
(5)	送配電網整備計画	500,000	送配電線網整備計画のための管状電柱等。
	55年12月3日	-	
6	農業開発機材整備計画	1,500,000	揚水ポンプ用機材。
	56年1月21日		
①	债務救済	1,591,564	
	56年3月18日	_	
(5	6年度)		
-			
	ラジオ放送会館設立計画	1,440,000	ラジオ放送会館の建設。
	56年6月22日	ダッカ	
	農業大学設立計画	2,000,000	バングラデシュ農業大学の建設。
i by e	56年6月22日	ダッカ近郊	
6	-t- un ab dur bi-en de die -t. mi	0.40000	1. 15 1/10 27 27 1/15/7 to 1/1 2 7 3/16 3/2/1-8/(1+1) 1- 1/2 1- 1/1/(1/16/14/14)
	末端灌溉施設整備計画 56年10月20日	840,000 グッカ近郊	ダッカ近郊のN-N地区に対する洪水防御提防、ポンプ機り を今まま端離海極聖教備
	90 1 107 2011	~ 2 // YEXÞ	を含む末端灌漑施設整備。

交	换公文締結月日	y 1 h	
(1)	配電網整備計画	400,000	
5	6年11月6日		
(2) K	R 食糧援助	2,080,000	日本米、ビルマ米。
5	6年10月20日		
(B) 1	· 糧増産援助	2,900,000	肥料,浅井戸用機材。
5	77年2月9日		
(A) (E	·務教済	847,450	
	7年3月2日	_ `	
(9)	有償資金協力(円借款)〕		
(3)	付は其立協のハくい的級ノノ		
(6 15 N		
(55	年度)		
			000 to W 8560 to the EC or the EC.
1	、ラマラ〜ファリドブール〜	3,1 0 0,0 0 0	230 kmの送電線と変電所の建設。
1	リサル送電線建設	ベラマラ,ファリドプー	
5	55年9月15日	ル, バリサル	
② <i>j</i>	ルナフリレーヨン工場修復	3,800,000	工場生産設備の修復拡張、スフISt/日、レーヨン5t/日
如	張事業	カルナフリ	生産。
. 5	5年9月15日		
		·	
3 /	ドクラバード天然ガス開発	6,6 0 0,0 0 0	天然ガス生産用井戸 4本の掘削。
5	5年12月15日	東部バクラバード地区	
(56	年度)		
(4) E	紀借款	17,000,000	 化学製品,セメント,機械器具等の調達。
	6年4月6日	_	- I I INNUMBER OF THE PROPERTY
(5) /	コプタイ水力発電所	0.5.0.0.0	STATES CHARGE AND THE PROPERTY OF THE PROPERTY
	40.00	250,000	バングラデシュ南東部カルナフリ河における50MW 2基の
5	6年4月6日	カルナフリ河	発電所建設のためのE/S。
	The state of the s		

プロジェクト名	金 額(千円) サーイート	概要
交換公文締結月日 6 商品借款	17,500,000	化学製品、セメント、機械器具等の調達。
56年7月20日		
⑦ チッタゴン尿素肥料工場	9,750,000	日産 1,700 トンの尿素プラント建設。
56年7月20日	チッタゴン	(ADB、アラブ・ファンド、第2世級の関与ありーアンコ
		ア・プラント)。
		医特别克里氏病 计设计器

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

主要援助国の技術協力実施動向

主要援助国,国際機関の技術協力重点分野

部門供与国機関	開発計画	天然	農林水産	工業	運輸 通信	貿易開発	人口	人間 居住	保健 衛生	教育	雇用	救济	社会 サ-124	文化	科学技術	食料 援助		13
アメリカ		•					Δ									0	®	
カ ナ ダ		8	(8)	Δ												0		
オーストラリア			•	0	0		•							Δ.				
オーストリア										`	0							
デンマーク		<u> </u>	0		0		 I					•			·			† ·
イ ン ド							*								0	0		
1) 本			0				(8)							•				
ノルウェー					0				•				6					
スウェーデン			0			Δ		[0		•						
ス イ ス		0	0											-				-
ユーゴスラピア		0		0														
チェコスロバキア		0		0														
UNDP	•	Δ	0	0														
FAO			0													ļ 		
UNICEF							8		0	0		Δ					(6)	
UNFPA							0									ļ 	<u> </u> 	_
WFP									0			®					(7	
WHO									0									-
ILO					ļ		ļ 		ļ		0		ļ			<u> </u>	ļ	ļ
UNCDF			0			ļ						0				<u> </u>		
IAEA		0	<u> </u>			ļ				<u> </u>	ļ 			 	 	ļ	-	-
IBRD/IDA			0				0										<u> </u>	
A D B		0	0						®		6	<u> </u>	<u> </u>		Z),	ļ		
I D B					0													
その他			0	Ţ			Δ		•		1	0	•					-

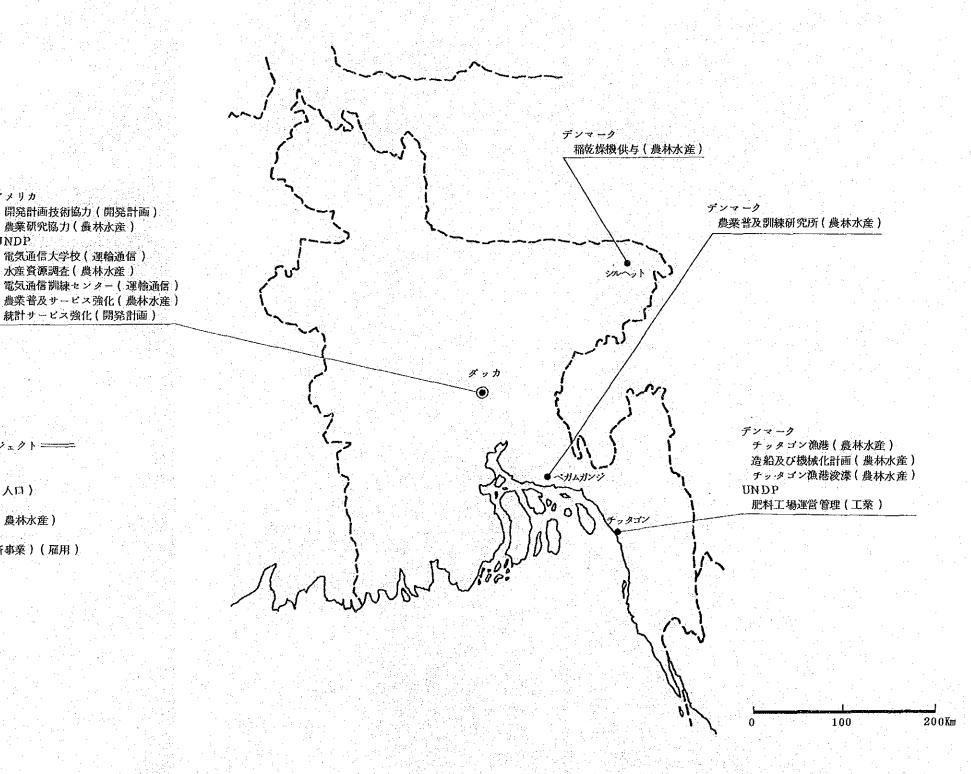
低流:UNDP. The 1979 Bangladesh Development Assistance Report.

- 在一1 本表は各供与国、機関(以下各国という)がどの分野に援助努力をしているかを示するので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。
- 注-2 表示は、各国の援助総額順(単年度額もしくはプロジェクト総額による)に上位5 部門を選び以下の様にマークする。
 - 1 位 …… ◎
 - 2 位 〇
 - 3 位 ……… ●
 - 4 位 ………
 - 5 位 …… △

*印は、金額が不明(一部または全部)で件数もしくは実績のみが確認されぞれが 上位5部門以内に入る場合について付す。

- 注一3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門 数を差し引いた順位とした。(例 農業◎,工業○,運輸通信○、教育●、保健△)
- 注一4 資料は全て各国のCompendium (通称)により、基本的には技術協力のみを取り上 けているが、資金協力と一緒になっているものは両者の合計とする。

合計463件	日 本 13件	アメリカ 6 件	デンマーク 2 0 件	UNDP 37件	W F P 4 件
開発計画					
天然資源	天然資源	画信発開		開発計画	
農林水産		天然資源			
			農林水産	農林水産	保健衛生
	農林水産				
工 業				工業	
運輸通信				運輸通信	
貿易開発金融		農林水産			
A D				天然資源	
	工業			贸易開発金融	
人間居住				人間居住	
保健衛生			運輸通信	雇用	
教 育	運輸通信	教育	AE-489 AU (D	救资	
	A B			社会サービス	雇 用
教育	保健衛生				
社会サービス 文 化			教资	科学技術	
文 化 科学技術	数育				
					-29 -



------広域プロジェクト ------

アメリカ

UNDP

開発計画技術協力 (開発計画)

農業研究協力(農林水産)

電気通信大学校(運輸通信)

統計サービス強化(開発計画)

水産資源調査(農林水産)

米 国

人口家族計画(人口)

UNDP

全国ゴム開発(農林水産)

WF P

供水開発(救済事業)(雇用)

4 主要技術協力プロジェクトの概要

		<u> </u>	principal de la companya de la comp
	プロジェクト名 分 野 協 力 期 間	金 額(ドル) サ イ ト	概 要
(7	'メリカ〕		
(1)	開発計画技術協力	1,250,000(1979年)	開発プロジェクトに対するフィージビリティスタディ,
	開発計画	ダッカ	パングラデシュ政府職員の訓練に対する技術協力及び婦人ゼ
	1979年 - 1984年		ミナール,車輛等に対する資金援助を行なり。
			受人機関:ERD/Ministry of Finance
(2)	地方電化計画	1 3,0 0 0,0 0 0 (1979 年)	送配電計画に対する技術協力及び送配電資機材、建設資機材
	天然資源		等の供与を行なう。
	1977年 - 1983年		
(3)	農業研究協力	400,000(1979年)	 農業研究,研究施設の建設,研究資機材の供与,スタッフの
107	農林水産	ダッカ	訓練を通じてBARI, BARCの拡充を図る。
	1976年 - 1982年		BINN CARO C BILLIT, BARRO SMARCER O
	1910 -		
	人口、家伙社家	7,484,000(1979年)	避妊用具,手術機器,研究機材の供与を行なうとともに,専
(4)	人口·家族計画		門家派遣,研修員受入の技術協力を行なう。
	Λ □	全 国	11級が追,例で兵文ハシ汶州間のこまは76
	1973年 - 1982年		
			Service and the service and th
(5)	プロジェクト開発協力	305,000(1979年)	各種研究に対する技術協力、各種研究機関に対する研究協力,
	教 育	*****	研究用資機材の供与。
	1975年		
(🤊	[*] ンマーク)		
(1)	稲乾燥機供与	112,000(1979年)	マイメンシン,シルヘット県において5つの稲乾燥機を設置
	農林水産	マイメンシン及びシルへ	する。
	1979年-1981年	ット県	
		Particular services of the services	
(2)	農業普及訓練研究所	663,000(1979年)	研究所の建設。
	農林水産	ベガムガンジ	
	1980年 -		
(3)	家畜訓練研究所	2,100,000	家畜サービスのための研究訓練センターを設立する。
	農林水産		
	1979年 - 1982年		
l		<u> </u>	1

(4)	漁具・予備品供与	209,000(1979年)	トロール漁業者に対する機材供与。
	農林水産	_	
	1978年 - 1983年		
(5)	トロール漁船供与	790,000(1979年)	
	農林水産		
	1978年 - 1979年		
(6)	チッタゴン漁港	161,000(1979年)	漁業及び漁獲物陸揚げの改善を図るため、専門家派遣及び機
	農林水産	チッタゴン	材供与を行なう。
	1978年 - 1980年		
(7)	造船及び機械化計画	8,200,000	小規模漁船の建設,漁船訓練等に協力を行なう。
	農林水産	チッタゴン	
	1975年 - 1983年		
	•		
(8)	チッタゴン漁港波渫	375,000)0	漁港の後渫。
	農林水産	チッタゴン	
	1979年 - 1980年		
(9)	ロード・ローラー	860,000(1979年)	
	運輸通信		
	1978年 - 1981年		
(10)	浚渫船供与	2,240,000(1979年)	後渫船3隻,タックボート1隻の供与及び短期専門家の派遣
	運輸通信	_	(12人•月)。
	1977年-1980年		
(11)	フェリーの供与	8 3 0,0 0 0 (1979年)	アリチャーナガルバリガット連絡用フェリー2隻の供与及び
	運輸通信	_	ローカル・テクニシャンの訓練。
	1978年 - 1980年		
(12)	LCT船の供与	700,000(1979年)	自然災害の際、島とノインランドの輸送連絡及び疎開のため
	運輸通信		の船舶を供与する。
	1979年 - 1981年		
	en e		

	プロジェクト名 分 野 協 力 期 間	金 額(ドル)サ イト	概 要
13)	機材供与	160,000(1979年)	タイプライター、編物機、刺しゆり機及び保育器を供与し
	救 路		婦人の自括を図る。
	1978年 -		
14)	児童教育プログラム協力	120,000(1979年)	教育基金の供与。
	救済	1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	
	1979年-		
(U	NDP)		
1)	統計サービス強化 - Phase II	1,173,290(1979年)	統計局/課への援助(統計計画の立案,統計分析,職員能
	(UNDP/OPE)	ダッカ	向上,全統計業務調整に関する補助等を含む)。
	開発計画		
	1978年 - 1985年		
2)	国家経営開発計画	542,327(1979年)	専門家派遣,研修員受入,サブコントラクト締結。
	(ILO/UNDP)	グッカ	受入機関:工業省,パングラデシュ経営開発センター。
	開発計画		
	1976年 - 1981年		
31	水産資源調査	1,270,318 (1979年)	 専門家派遣、コンサルタントサービス、研修員受入れ、楊
	(UNDP)	グッカ	 供与,サブコントラクト締結。
	農林水産		 受入機関:水産省,水産局。
	1979年 - 1982年		
4)	農業普及サービス強化	601,855(1979年)	 普及及び経営事務局,農林省。
4)	(FAO/UNDP)	グッカ	ANNOTED TO MET HO
	農林水産		
	1973年 - 1979年		
 	The state of the s	(1000/5)	 受入機関:協同組合省,バングラデシュ牛乳協同組合。
5)	酪農協同組合組織拡充	481,131(1979年)	文八仮因・勝門紅口 日, ・・・ノンノ / ユーナルが 原口 口0
	(UNDP/LPC/Trust Fund	<i>ダッ</i> カ	
	農林水産		
	1974年 - 1980年		
. :			

		<u> </u>	
	プロジェクト名 分 助 力 期 間	金 額(ドル)サ イ ト	概要
(6)	全国ゴム開発	422,430	專門家派遣,機材供与,研修、林産業開発公社,農林省。
	(UNDP)	ダッカ及びチックゴン	
	農林水産		
	1979年 -		
(7)	肥料工場運営管理	742,000 (1979年)	尿素肥料工場操業率80%確保(ゴラサール)及び重過リン
	(UNIDO/UNDP)	ゴラサール, チッタゴン	韓石灰工場操業率 85 %確保 (チッタゴン)。
	エー業・		
	1979年 - 1981年		
(8)	微維工業開発	692,200 (1979年)	繊維産業公社に対する助言,指導,(生産性向上,品質管
	(UNIDO/UNDP)	_	理,中央訓練所及び改善委員会の設置、織機及び部分製造技
	工業		能向上等を含む)。
1	1974年-1981年		
(9)	ジュート製品研究	633,320 (1979年)	ジュート繊維及び同加工品に関するパングラデシュ・ジ
	(UNIDO/UNDP)	-	ート研究所に対する援助。
	工業		
	1977年 - 1981年		
(10)	電気通信大学校	1,7 6 2,8 0 0	効果的電気通信インフラの確立のため、電気通信マネージ
	(UNDP/ITU)	グッカ	ントスタッフを養成する。
	運輸通信		受入機関:郵便・電信・電話省、電信・電話局。
	1981年-1983年		
(11)	電気通信訓練 センター	635,400(1979年)	電気通信要員の訓練。
	(ITU/UNDP)	グッカ	
	運輸通信		
	1974年 - 1981年		
			[1] 医克里克斯氏试验检检验检验
(12)	民間航空局援助	607,372(1979年)	外国における訓練と機材供与による民間航空局の強化(バ
	(ICAO/UNDP)	<u> </u>	ロット試験システム監査及び航空機運用許可の簡素化)。
	運輸通信		
	1973年 - 1980年		

	i Najpanas paramatan		
	プロジェクト名 分 野 協 カ 期 間	金 額(ドル)サ イト	概要
(13)	貿易振興技術協力総合計画	477,000(1979年)	外貨獲得の為の輸出振興策に関する総合計画,専門家派遣,
	(UNDP/SIDA/ITC)	_	機材供与,研修,輸出振興局。
	貿易開発金融		
	1976年 - 1981年		
(14)	技術教育開発	978,447	専門家派遣,コンサルタントサービス,機材供与。
	(UNDP/UNESCO		受入機関:技術教育局。
i jirj	/NORAD)		
	科学技術		
	1980年 - 1981年		
(15)	全国気象サービス	459,850(1979年)	気象分析及び天気予報研究に関する気象局能力強化。
	(UNDP)		
	科学技術		
	1976年-1980年		
(W	VFP)		
	栄養失調症リハビリテーション	10,606,697(1979年)	 困窮地域の母親,子供に対する小麦,ヒエ,脱脂粉乳,食用
	保健衛生		油,豆類,魚類,蛋白質の援助。
	1979 年		
(2)	困窮地域食糧援助	310,282(1979年)	828カ所の食糧援助センターを通して約3万人の母親及び子
	保健衛生	<u></u>	供を対象に緊急食糧援助。
	1975年- 1979年		
(3)	バルマス難民食糧援助	7,300,000(1979年)	難民食糧援助。
	保健衛生		
	1978年		
(4)	供水開発(救済事業)	19,980,000(1979年)	乾期失業対策として,洪水防止,灌漑用水路及び福池等の建
1	雇用	全 国	設労務資金援助。
	1977年 - 1981年		
	45 41년 1월 12일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일 1일		
L:			